

### 学長予定者 中嶋嶺雄氏に聞く

2004年2月11日  
朝日新聞版



—公立大学法人第一号(予定)として開学しますが、運営方針は。法人化後もすべて県が面倒を見るのではなく、大学自身が自主財源の確保に努力する姿勢が必要。教員にも「自分は雇われている」という意識を根本的に変えて欲しいと言

った。年一回は公開講座を担当してもらおう。年体制も採り入れた。自分たちが頑張つて大学が豊かになれば、給料も増えることになる。 —どんな講座や研修を考えているのですか。英語教師向けの研修や、高校との連携などが

# 教員も経営感覚を

## 国際教養大 4月開学へ

## 文科省と「意識の差」実感

ある。実現可能かどうかはさて置き、国際スポーツ競技の大会で、日本人の選手が英語がでないために、審判に抗議もできないケースがある。大会前の短期集中英語プログラムも面白い。

もう一つは、学生と保護者が一緒に勉強するプログラム。「高親も体験入学していただきたい。代わりには授業料も払って下さい」と。自分の子ども

の生活や勉強ぶりが直接分かる。実際に米国でやっている事業だ。 —開学3年後をめどに創設する予定の専門職大学院の構想は。中央教育審議会(文科

相の諮問機関)の大学院

なかじま・みねお 1966年生まれ。長野県松本市出身。東京外国語大学を経て、東京大学大学院を修了。社会学博士。専門は国際関係

部会長として、専門職大学院を立ち上げた。春から始まるロースクールもその一つ。 —でも、専門職大学院は、ロースクールだけではない。国際教養大だけ

で考えても、異文化コミュニケーションセッションや、外国語、同時通訳の育成など、たくさんあり得る。

—大学の設立認可で、苦労した点は。県への提案は基本的に道だった。あつたとして、初めは県も労務管理の面で「困る」と。だが、

「なぜ大学の中心の図書館が24時間開館でないのか。学生がいつでも勉強できるようにして欲しい」と説得した。 —国とほごだったのですか。散々やり合った。例えば、メディアで活

が、経営の責任者である

論、現代中国学。01年。月まで東京外国語大学長。現在はアジア太平洋大学交流機構(JMAP)国際事務総長など。東京都板橋区在住。

入れて、活性化させるのが最近の流れ。英語も技術で、一線で活躍している人を招きたかった。だが、設置認可の過程でいったんバツが出た。

—は、いわゆる普通の大学の先生。「彼は」メディアと社会の学術論文が出ているのではないかと言ってきた。

一線で活躍する人は、本心に忙しくて論文を書く暇はない。今の大学人が非常に保守的というところが証明されたケースだった。最終的に問題は克服できたが、大学業界との意識の差を強く感じた。

—法人化後は、学長

ますは「一年目の高倍率は」祝儀だったと言われたいよう、全国からの1期生を責任を持って迎え、教育していきたい。

(聞き手・錦光山雅子)

理事 長 中嶋 嶺 雄

日本の大学が本当に生かされるかどうかは、こうした面がどれだけ情報公開されるかに尽きる。

文科省は、大学の自治は教授会にゆだねるといふ考えだったので、侃々諤々の議論をした。結局は我々の主張が基本的に認められた。画期的なことだ。

この大学の実験的な試みだが、日本の大学のあり方を考えていくことに力になるかもしれない。

1期生を責任を持って迎え、教育していきたい。

(聞き手・錦光山雅子)

朝日 (秋田版)